

平成29年11月8日

上場会社名 株式会社ウィルグループ 上場取引所 東
 コード番号 6089 URL <http://willgroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 池田 良介
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 高山 智史 (TEL) 03-6859-8880
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	36,543	31.1	1,299	119.7	1,299	118.8	651	127.6
29年3月期第2四半期	27,872	40.3	591	△3.8	594	△3.6	286	9.3

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 865百万円(358.9%) 29年3月期第2四半期 188百万円(△25.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	31.77	30.34
29年3月期第2四半期	15.13	14.96

(注) 当社は、平成28年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、平成29年3月期第2四半期については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	22,513	8,672	34.1
29年3月期	17,300	5,018	23.3

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 7,673百万円 29年3月期 4,033百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	14.00	14.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,000	23.8	2,250	14.6	2,250	13.6	1,100	8.8	51.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当第2四半期連結累計期間における新株予約権の行使による発行済株式数の増加を加味して算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の2に該当するものであります。詳細は、添付5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	21,923,000株	29年3月期	19,065,600株
30年3月期2Q	6,168株	29年3月期	695,568株
30年3月期2Q	20,513,198株	29年3月期2Q	18,928,932株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は、平成28年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、平成29年3月期第2四半期については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13
(企業結合等関係)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不確実性に留意する必要性はあるものの、企業収益や雇用・所得環境が引き続き改善傾向にあり回復基調が続きました。人材サービス市場においては、人手不足を背景とした多くの需要が寄せられ、市場は拡大傾向で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは「個と組織をポジティブに変革するチェンジエージェント・グループ」をミッションとして掲げ、各事業において専門性の追求による顧客満足の向上と差別化を図ることで、インスタアシア（特定の顧客における派遣・請負スタッフ数のうち、自社の派遣・請負スタッフが占める割合）の拡大及び事業展開地域の拡大に努めました。また、医療・介護分野における人材派遣・紹介、インターネット・IoT分野における人材紹介等の新規分野拡大に注力しました。加えて、ファクトリーアウトソーシング事業において、地域密着型で人材派遣・業務請負事業を展開し、福島県内でトップクラスの取引企業数と登録者数を有する株式会社リトルシーズサービスの全株式を取得(平成29年9月)いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高36,543百万円（前年同期比31.1%増）、営業利益1,299百万円(同119.7%増)、経常利益1,299百万円(同118.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益651百万円(同127.6%増)となりました。なお、EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）は1,557百万円（同99.7%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「介護ビジネス支援事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。以下の第2四半期連結累計期間比較につきましては、前第2四半期連結累計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(セールスアウトソーシング事業)

株式会社セントメディアが提供する店頭販売員等の人材サービスについては、通信業界において、通信料金支出の低減を求める一般消費者ニーズを背景とした格安SIM・格安スマートフォン等の需要も堅調であることから、販売による人材サービスの需要が高く、既存顧客のインスタアシアの拡大及び業務請負の受注に注力した他、アパレル業界からの受注案件も堅調に推移しました。また、株式会社クリエイティブバンクが提供するセールスプロモーションサービスにおいても、大手IT関連企業からのリテールサポートや各種キャンペーン、法人向けのプライベートセミナーや展示会等が堅調に推移しました。

利益面においては、既存取引先との契約条件の見直し、業務請負案件の受注の拡大により、増収増益となりました。

以上の結果、セールスアウトソーシング事業は、売上高10,426百万円(前年同期比10.8%増)、セグメント利益907百万円(同61.9%増)となりました。

(コールセンターアウトソーシング事業)

株式会社セントメディアが提供するコールセンターへの人材サービスについては、近年のスマートフォン市場の急速な拡大により、端末の操作やサービス内容の説明等のアフターサービスを行うオペレータの増員需要が旺盛であり、引き続き堅調に推移しました。また、BPO（企業の業務プロセスの一部を継続的に外部の企業に委託すること）市場、金融業界等の案件獲得に注力いたしました。

利益面においては、売上高の増加や営業生産性の向上により、増収増益となりました。

以上の結果、コールセンターアウトソーシング事業は、売上高6,648百万円(前年同期比10.6%増)、セグメント利益391百万円(同31.4%増)となりました。

(ファクトリーアウトソーシング事業)

株式会社エフエージェイが提供する製造業等への人材サービスについては、惣菜、コンビニエンスストア向けスイーツ、弁当の中食等の需要が堅調に推移するなか、食品製造業を中心とする顧客との取引拡大、営業展開地域の拡大及び新規顧客の獲得に努めてまいりました。

利益面においては、営業展開地域の拡大に伴い人件費等が増加しましたが、売上高の増加、売上高総利益率の改善により、増収増益となりました。

以上の結果、ファクトリーアウトソーシング事業は、売上高7,661百万円(前年同期比17.5%増)、セグメント利益420百万円(同42.6%増)となりました。

(介護ビジネス支援事業)

株式会社セントメディアが提供する医療・介護分野における人材派遣・紹介については、積極的な拠点展開、施設の開拓により拡大を図りました。また、介護業界向けのストレスチェック等のサービスも順調に拡大してまいりました。

利益面においては、拠点新設費用、営業体制の強化による人件費等の先行投資が増加したことから、増収減益となりました。

以上の結果、介護ビジネス支援事業は、売上高は3,350百万円(前年同期比40.2%増)、セグメント損失は40百万円(前第2四半期連結累計期間は7百万円の損失)となりました。

(その他)

オフィス等への人材派遣は、営業体制の強化に注力し、ALT(外国語指導助手)派遣は、引き続き多くの自治体で英語教育充実への関心が高く、既存案件の継続受注、新規の受注獲得に至りました。「NET jinzai bank」のブランドで展開するインターネット・IoT分野における人材紹介は、近年のIPOブームを背景としたインターネット・IoTベンチャー企業における幹部人材の需要の高まりを受け、順調に拡大しました。また、保育士不足がますます深刻化しており、保育士の派遣・紹介サービスも順調に拡大しました。

シンガポール・オーストラリアを中心としてASEAN及びオセアニア地域で展開している海外事業は、Asia Recruit Holdings Sdn. Bhd.の連結子会社化(平成28年6月)、Ethos Corporation Pty. Ltd.他2社の連結子会社化(平成29年1月)が当期首より業績寄与したことにより順調に拡大しました。

以上の結果、その他は、売上高8,456百万円(前年同期比139.2%増)、セグメント利益315百万円(同251.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債および純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は18,805百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,443百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が4,046百万円、受取手形及び売掛金が180百万円、仕掛品が31百万円、仕掛販売用不動産が50百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は3,707百万円となり、前連結会計年度末に比べ768百万円増加いたしました。有形固定資産が367百万円、無形固定資産が227百万円、投資その他の資産が174百万円それぞれ増加したことによるものであります。

以上の結果、総資産は22,513百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,212百万円増加いたしました。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は11,612百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,661百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が400百万円減少した一方、未払金が512百万円、未払費用が517百万円、未払消費税等が296百万円、その他が544百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は2,228百万円となり、前連結会計年度末に比べ103百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が127百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は13,840百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,558百万円増加いたしました。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は8,672百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,654百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金が394百万円増加したことに加え、新株予約権の行使による新株の発行及び自己株式の処分等により、資本金が1,315百万円及び資本剰余金が1,545百万円増加、自己株式が314百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は34.1%(前連結会計年度末23.3%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ3,960百万円増加し、7,587百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,763百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上1,286百万円、未払金の増加405百万円、未払費用の増加475百万円、預り金の増加480百万円、未払消費税等の増加251百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、808百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出167百万円、無形固定資産の取得による支出128百万円、投資有価証券の取得による支出122百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出335百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,965百万円の収入となりました。これは主に、短期借入金の純増減額による支出401百万円、配当金の支払257百万円、長期借入金の返済による支出403百万円があった一方、新株予約権の行使による株式の発行による収入2,606百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成29年5月10日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,656	7,703
受取手形及び売掛金	9,463	9,644
販売用不動産	310	312
仕掛品	153	184
仕掛販売用不動産	311	361
繰延税金資産	253	306
その他	223	295
貸倒引当金	△10	△4
流動資産合計	14,361	18,805
固定資産		
有形固定資産	445	812
無形固定資産		
のれん	1,414	1,594
その他	343	390
無形固定資産合計	1,758	1,985
投資その他の資産		
投資有価証券	242	342
繰延税金資産	79	89
その他	414	478
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	735	909
固定資産合計	2,939	3,707
資産合計	17,300	22,513
負債の部		
流動負債		
買掛金	499	427
短期借入金	1,300	900
1年内返済予定の長期借入金	739	800
未払金	4,773	5,285
未払費用	604	1,122
未払法人税等	344	401
未払消費税等	943	1,240
賞与引当金	435	572
紹介収入返金引当金	51	57
事務所移転損失引当金	—	0
その他	259	803
流動負債合計	9,950	11,612
固定負債		
長期借入金	2,322	2,194
退職給付に係る負債	—	4
その他	8	28
固定負債合計	2,331	2,228
負債合計	12,282	13,840

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	609	1,924
資本剰余金	773	2,319
利益剰余金	3,007	3,402
自己株式	△317	△2
株主資本合計	4,073	7,643
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	0
為替換算調整勘定	△39	29
その他の包括利益累計額合計	△39	30
新株予約権	108	134
非支配株主持分	875	864
純資産合計	5,018	8,672
負債純資産合計	17,300	22,513

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	27,872	36,543
売上原価	22,567	29,010
売上総利益	5,305	7,532
販売費及び一般管理費	4,714	6,233
営業利益	591	1,299
営業外収益		
受取利息	1	1
助成金収入	15	21
その他	3	7
営業外収益合計	21	31
営業外費用		
支払利息	10	9
株式交付費	—	13
その他	8	8
営業外費用合計	18	31
経常利益	594	1,299
特別利益		
投資有価証券売却益	4	10
その他	—	0
特別利益合計	4	10
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	—	21
事務所移転損失	4	1
事務所移転損失引当金繰入額	1	0
特別損失合計	6	23
税金等調整前四半期純利益	591	1,286
法人税、住民税及び事業税	236	560
法人税等調整額	8	△54
法人税等合計	244	505
四半期純利益	347	781
非支配株主に帰属する四半期純利益	60	129
親会社株主に帰属する四半期純利益	286	651

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	347	781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	0
為替換算調整勘定	△158	83
その他の包括利益合計	△158	84
四半期包括利益	188	865
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	159	721
非支配株主に係る四半期包括利益	29	144

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	591	1,286
減価償却費	80	100
のれん償却額	108	157
株式報酬費用	25	31
賞与引当金の増減額(△は減少)	56	122
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△6
紹介収入返金引当金の増減額(△は減少)	2	4
事務所移転損失引当金の増減額(△は減少)	△0	0
受取利息及び受取配当金	△1	1
支払利息	10	9
固定資産売却損益(△は益)	—	0
投資有価証券評価損益(△は益)	—	21
投資有価証券売却損益(△は益)	△4	△10
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	△308	92
仕掛販売用不動産の増減額(△は増加)	—	△50
販売用不動産の増減額(△は増加)	△523	△2
たな卸資産の増減額(△は増加)	△51	△32
仕入債務の増減額(△は減少)	△160	△84
未払金の増減額(△は減少)	161	405
未払費用の増減額(△は減少)	△8	475
預り金の増減額(△は減少)	22	480
未払消費税等の増減額(△は減少)	△348	251
その他	152	39
小計	△194	3,291
利息及び配当金の受取額	1	△1
利息の支払額	△10	△9
法人税等の支払額	△559	△517
営業活動によるキャッシュ・フロー	△763	2,763
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△136	△167
無形固定資産の取得による支出	△105	△128
投資有価証券の取得による支出	△134	△122
投資有価証券の売却による収入	5	15
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△69	△335
その他	△66	△69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△507	△808
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,199	△401
長期借入れによる収入	335	—
長期借入金の返済による支出	△136	△403
自己株式の処分による収入	—	571
自己株式の取得による支出	△317	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△76	△101
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	2,606
新株予約権の発行による収入	2	4
配当金の支払額	△189	△257

非支配株主への配当金の支払額	—	△53
その他	△40	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,776	1,965
現金及び現金同等物に係る換算差額	△52	41
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	453	3,960
現金及び現金同等物の期首残高	2,749	3,627
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,203	7,587

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使による新株の発行及び自己株式の処分を行い、資本金が1,315百万円及び資本剰余金が1,545百万円増加、自己株式が314百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セールスア ウトソーシ ング事業	コールセン ターアウト ソーシ ング事 業	ファクトリ ーアウトソ ーシ ング事 業	介護ビジネ ス支援事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	9,414	6,012	6,520	2,389	24,337	3,535	27,872	—	27,872
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	—	—	0	31	31	△31	—
計	9,414	6,012	6,520	2,389	24,337	3,567	27,904	△31	27,872
セグメント利益	560	297	294	△7	1,146	89	1,235	△644	591

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オフィス等への人材派遣・紹介、ALT(外国語指導助手)派遣及び海外における人材サービス、インターネット・IoT分野における人材紹介等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△644百万円は、セグメント間取引消去△10百万円、報告セグメントに配分していない全社費用△633百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セールスア ウトソーシ ング事業	コールセン ターアウト ソーシ ング事 業	ファクトリ ーアウトソ ーシ ング事 業	介護ビジネ ス支援事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	10,426	6,648	7,661	3,350	28,086	8,456	36,543	—	36,543
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	—	0	2	3	△3	—
計	10,426	6,648	7,661	3,350	28,087	8,459	36,546	△3	36,543
セグメント利益	907	391	420	△40	1,679	315	1,994	△695	1,299

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オフィス等への人材派遣・紹介、ALT(外国語指導助手)派遣及び海外における人材サービス、インターネット・IoT分野における人材紹介等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△695百万円は、セグメント間取引消去5百万円、報告セグメントに配分していない全社費用△700百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、従来「その他」に含めていた「介護ビジネス支援事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度の第2四半期連結累計期間に開示した報告セグメントとの間に相違が見られます。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ファクトリーアウトソーシング事業」セグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間より、株式会社リトルシーズサービスを連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において290百万円であります。なお、当第2四半期連結会計期間末においては、取得原価の配分が完了していないため、のれんの金額は暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

株式会社リトルシーズサービスの株式取得による連結子会社化

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社リトルシーズサービス

事業の内容 人材派遣・業務請負

②企業結合を行った主な理由

本件株式取得によって、当社連結子会社である株式会社エフエージェイとともに事業を効率的かつ効果的に運営することで収益力の向上が見込まれるため。

③企業結合日

平成29年9月30日(みなし取得日)

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社である株式会社エフエージェイが、現金を対価とした株式取得により議決権の100%を獲得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年9月30日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(現金)	545百万円
取得原価	545百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

290百万円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額であります。

②発生原因

主として、株式会社リトルシーズサービスが今後の事業展開により期待される将来の超過収益力でありませぬ。

③償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却